

一般社団法人
日本モビリティ・マネジメント会議

緊急レポート

交通事業者実態調査報告
2020.05.27 第一報

新型コロナウイルス感染症により
「交通崩壊」の危機



JCOMM

Japanese Conference On Mobility Management

新型コロナウイルス感染症の 公共交通全体*の推定損失は

(4月30日公表)

最小

3.5兆円

最大

~8.3兆円

(*バス・鉄道・タクシー・船舶・航空)

4月時点で公共交通は「6~9割」の利用縮小

新幹線87~96%減、特急82~95%減
山手線68~80%減、関東民鉄6~8割減
全国平均タクシー約56%減、航空国内90%・国際95%以上減

- これに基づいて推計すると**全国の公共交通事業は、年間（最小3.5兆円~）最大8.3兆円の減収。**
中小事業者（バス・タクシー・地方鉄道等）に限定すると、年間（最小1兆円~）最大2.3兆円の減収。

(最楽観シナリオ：5月に緊急事態解除 最悲観シナリオ：来年1月に緊急事態解除)

- 最大8兆規模の支援がないと全国の交通事業者が倒産し「コロナ後」の国民的・地域的モビリティが崩壊する！**

緊急アンケートの概要

対象：全国の交通事業者
(鉄道・バス・タクシー・船)

方法：WEBアンケート

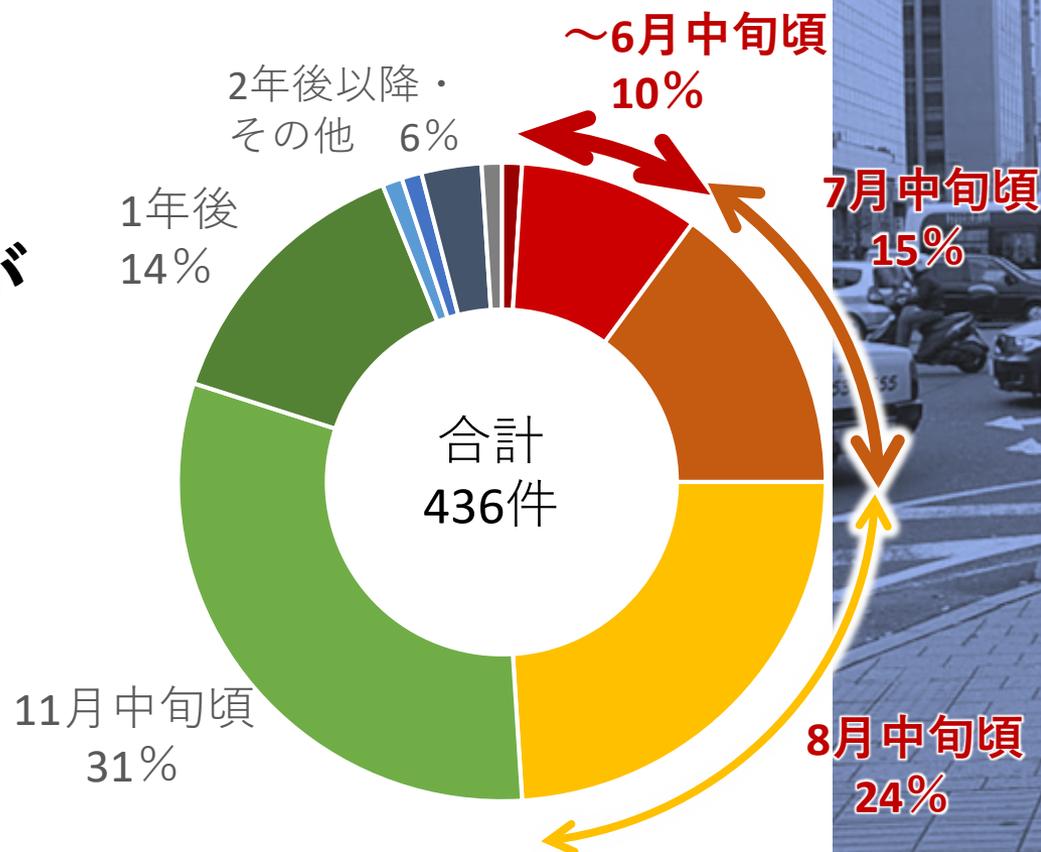
期間：5月14日～22日 (継続実施中)

回答数：436件 (5月22日現在)



1) 現在の状況が続いた場合に 事業継続が難しくなるタイミング

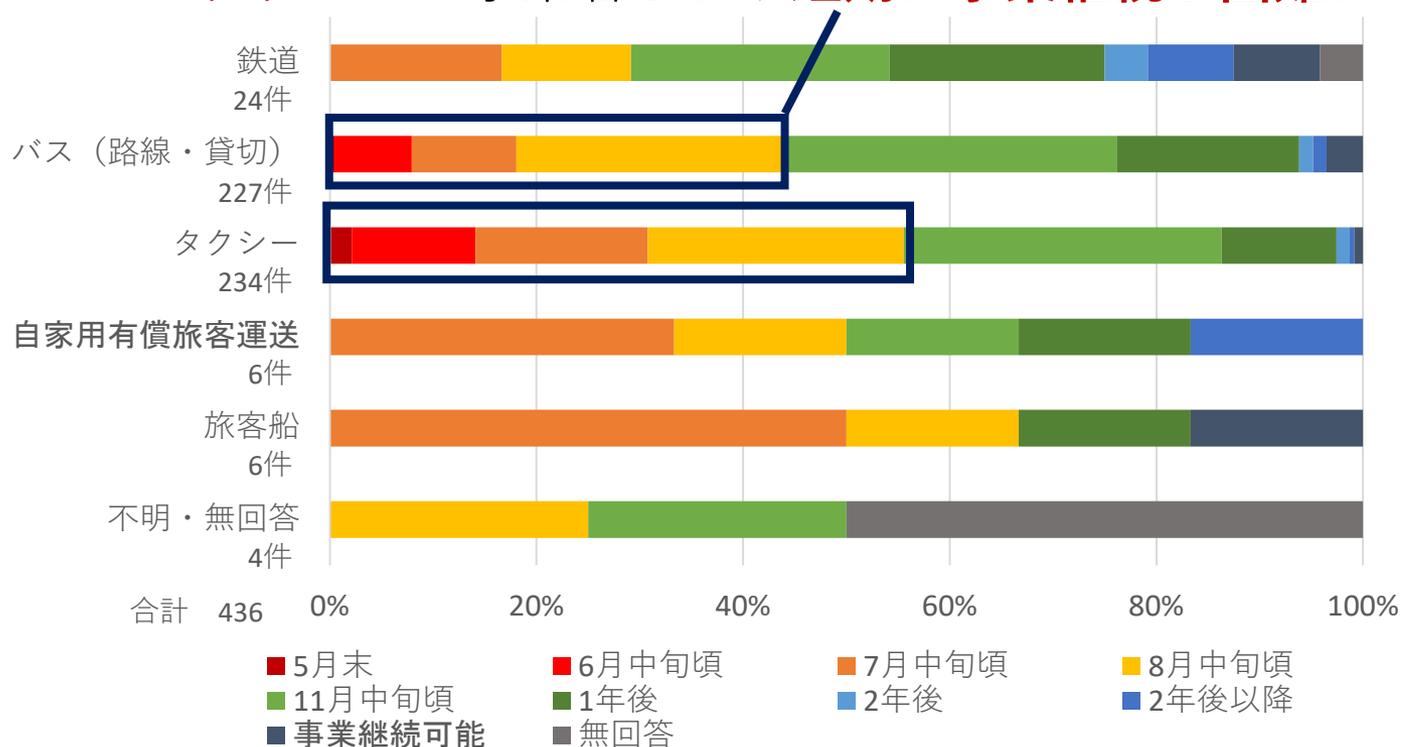
6月中には1割
7月までには
4社に1社が
8月までには半数が
倒産の危機



JCOMM

1-2) 事業継続が難しくなる時期 (業種別)

バス・タクシーの事業者がより短期に事業継続が困難に



3か月以内の
倒産・解雇の
可能性

バス

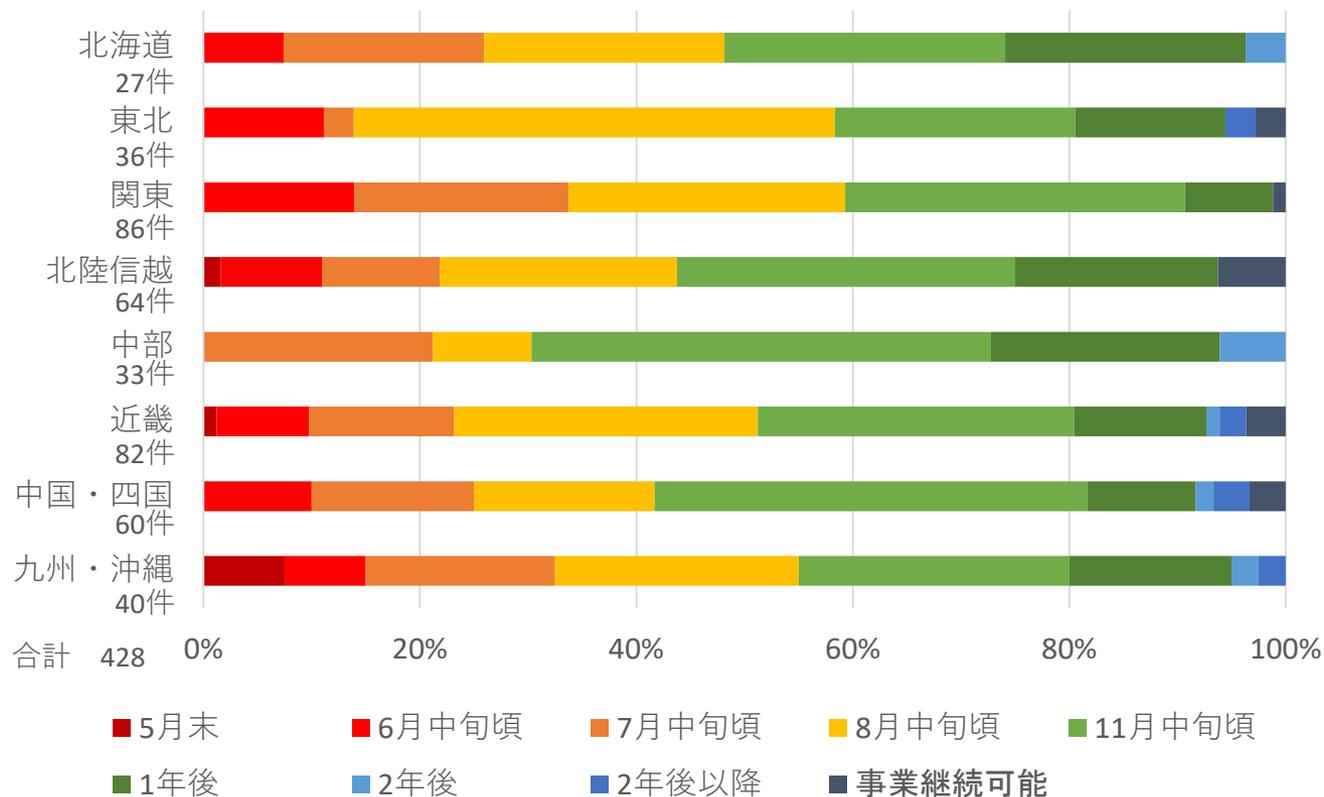
1,000事業者
42,000人

タクシー

3,400事業者
172,000人

現状のまま外出を控える傾向が続くと
各地で交通崩壊に至る可能性

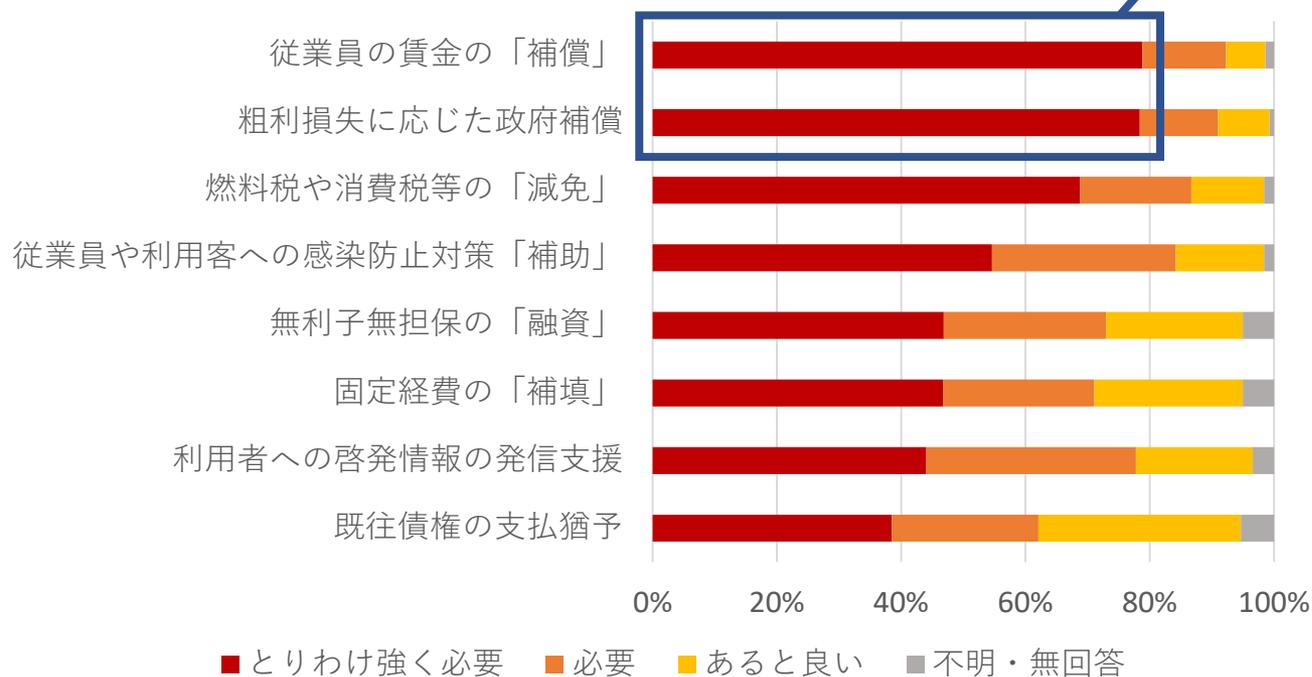
1-3) 事業継続が難しくなる時期 (地域別)



**現状のまま外出を控える傾向が続くと
各地で交通崩壊に至る可能性**

2) 政府に期待する支援

約8割の事業者が
賃金や損失の補償が
「とりわけ強く必要」と回答



3) 支援の現状に対する切実な要望

とにかく簡素に迅速に。現在の保証額では全然足りていない。

融資を受けたくとも全く受けられない現状のため、このままでは存続できない。

元々コスト削減は最大限に行ってきたつもりで、後は給与を大幅に下げるしかない。

固定人件費を削減しているが限界がある。あと1、2か月が限界だろうと危惧する。

日本モビリティ・マネジメント会議 (JCOMM) の対応

交通事業者の減収推計結果（4月30日公表） 交通事業者実態調査（本調査結果）

によって示された **交通崩壊の危機** を乗り越えるため、

政府による迅速な支援を求めるとともに、
公共交通利用時のコロナウイルス感染リスクを
国民の皆様に「**正しく**」理解し「**安全**」に**利用**いただくための
情報発信を行ってまいります。

